

令和元年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 2 6 号

令和2年 8 月 19 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 奥 村 敦

令和元年度鳥羽市一般会計・各特別会計

歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算付属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「―」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
第 4 是正改善を要する事項	36
第 5 審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表

 一般会計歳入決算額前年度比較表

 一般会計歳出支出済額節別集計表

 特別会計歳出支出済額節別集計表

 基金別増減高明細表

令和元年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

(1) 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号(以下「法」という。))第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

(2) 審査の種類

法第233条第2項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第4号)

(3) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

令和元年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

(5) 審査の実施内容

令和2年7月28日～令和2年8月18日の期間において、令和元年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

第2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総 括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		12,587,363,000	12,078,052,960	11,729,745,737	925,000	347,382,223
特 別 会 計		7,116,040,000	7,094,974,316	6,949,455,142	0	145,519,174
内 訳	国民健康保険事業	3,033,860,000	2,983,000,300	2,937,285,738	0	45,714,562
	介護保険事業	2,783,290,000	2,820,996,203	2,725,551,261	0	95,444,942
	定期航路事業	643,000,000	637,867,099	637,866,465	0	634
	特定環境保全公共下水道事業	145,629,000	142,612,165	142,612,075	0	90
	後期高齢者医療	510,261,000	510,498,549	506,139,603	0	4,358,946
総 計		19,703,403,000	19,173,027,276	18,679,200,879	925,000	492,901,397
30 年度	合 計	19,452,502,000	18,735,572,905	18,107,401,598	86,773,000	541,398,307
	差引増減	250,901,000	437,454,371	571,799,281	△85,848,000	△48,496,910
	対前年比	101.3	102.3	103.2	1.1	91.0

令和元年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は191億7,302万7,276円、歳出総額は186億7,920万879円で、前年度と比較して、歳入では4億3,745万4,371円(2.3%)増、歳出は5億7,179万9,281円(3.2%)増加している。

歳入歳出差引残額は、4億9,382万6,397円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、92万5,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は4億9,290万1,397円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.443	△0.002	0.445	△0.003	0.448	△0.004
経 常 収 支 比 率	89.5	△0.3	89.8	0.2	89.6	1.3
公 債 費 比 率	8.8	△0.4	9.2	△0.4	9.6	0.0
実 質 収 支 比 率	5.4	0.1	5.3	2.0	3.3	△1.0
実質公債費比率	9.6	0.5	9.1	0.8	8.3	0.6

財政力指数…… 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度は 0.443 で、前年度と比較して 0.002 ポイント減少している。

経常収支比率…… 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

令和元年度は 89.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

公債費比率…… 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

令和元年度は 8.8%で、前年度と比較すると 0.4ポイント減少している。

実質収支比率…… 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

令和元年度は 5.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

実質公債費比率…… 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

令和元年度の算定値(3 か年平均)は 9.6%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。なお、単年度の算定値は 9.5%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成 30 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義務的経費	5,081,240	43.3	5,189,984	46.2	△108,744	△2.1	△2.9
人 件 費	2,297,335	19.6	2,503,451	22.3	△206,116	△8.2	△2.7
扶 助 費	1,415,534	12.1	1,320,563	11.7	94,971	7.2	0.4
公 債 費	1,368,371	11.6	1,365,970	12.2	2,401	0.2	△0.6
投資的経費	1,696,392	14.5	1,048,043	9.3	648,349	61.9	5.2
普通建設事業費	1,679,149	14.3	994,101	8.8	685,048	68.9	5.5
災害復旧事業費	17,243	0.2	53,942	0.5	△36,699	△68.0	△0.3
その他の経費	4,952,114	42.2	5,002,858	44.5	△50,744	△1.0	△2.3
物 件 費	1,694,857	14.4	1,673,500	14.9	21,357	1.3	△0.5
維持補修費	65,340	0.5	83,142	0.7	△17,802	△21.4	△0.2
補助費等	1,214,257	10.4	1,153,987	10.2	60,270	5.2	0.2
積 立 金	769,399	6.6	905,677	8.1	△136,278	△15.0	△1.5
投資・出資・貸付金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0	0.0
繰 出 金	1,176,261	10.0	1,154,552	10.3	21,709	1.9	△0.3
合 計	11,729,746	100.0	11,240,885	100.0	488,861	4.3	-

性質別歳出においては、義務的経費は 50 億 8,124 万円、投資的経費は 16 億 9,639 万 2,000 円、その他の経費は 49 億 5,211 万 4,000 円となり、合計額は 117 億 2,974 万 6,000 円で前年度と比較すると 4 億 8,886 万 1,000 円(4.3%)の増加となっている。

構成比においては、義務的経費で 2.9 ポイント減少し、投資的経費で 5.2 ポイント増加し、その他の経費が 2.3 ポイント減少している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度 中				令和元年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	1,437,100,000	1,303,607,506	64,763,697	1,368,371,203	12,160,346,068
特 別 会 計	0	103,762,406	13,568,742	117,331,148	509,462,003
定 期 船	0	38,594,075	242,305	38,836,380	188,329,980
下 水 道	0	65,168,331	13,326,437	78,494,768	321,132,023
計	1,437,100,000	1,407,369,912	78,332,439	1,485,702,351	12,669,808,071

(2) 一 般 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	12,078,052,960	11,729,745,737	348,307,223	925,000	347,382,223
30	11,670,878,008	11,240,885,279	429,992,729	86,773,000	343,219,729
差引増減	407,174,952	488,860,458	△81,685,506	△85,848,000	4,162,494
対前年比	103.5	104.3	81.0	1.1	101.2

歳入決算額は120億7,805万2,960円で、前年度と比較すると4億717万4,952円(3.5%)の増加であり、歳出決算額は117億2,974万5,737円で、前年度と比較すると4億8,886万458円(4.3%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は3億4,830万7,223円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源92万5,000円を差し引いた実質収支額は3億4,738万2,223円となっており、前年度と比較すると416万2,494円(1.2%)の増加となっている。

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	12,587,363,000	12,559,795,566	12,078,052,960	96.0	96.2	24,049,307	457,693,299
30	12,475,330,000	12,082,932,861	11,670,878,008	93.6	96.6	35,308,248	376,746,605
差引増減	112,033,000	476,862,705	407,174,952	2.4	△0.4	△11,258,941	80,946,694
対前年比	100.9	103.9	103.5	—	—	68.1	121.5

予算現額125億8,736万3,000円に対し、収入済額は120億7,805万2,960円で、収入率は96.0%である。また、調定額125億5,979万5,566円に対する収納率は96.2%となっている。

収入未済額4億5,769万3,299円の主なものは、市税1億1,848万4,837円、県支出金2億2,508万8,000円、国庫支出金5,246万200円となっている。

不納欠損額2,404万9,307円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和元年度		平成 30 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,874,424,815	23.8	2,829,570,385	24.2	44,854,430	101.6
地 方 譲 与 税	60,906,005	0.5	57,740,000	0.5	3,166,005	105.5
利 子 割 交 付 金	2,002,000	0.0	4,468,000	0.0	△2,466,000	44.8
配 当 割 交 付 金	10,237,000	0.1	8,999,000	0.1	1,238,000	113.8
株式等譲渡所得割交付金	5,587,000	0.0	7,231,000	0.1	△1,644,000	77.3
地方消費税交付金	367,073,000	3.0	376,822,000	3.2	△9,749,000	97.4
自動車取得税交付金	12,473,739	0.1	22,002,000	0.2	△9,528,261	56.7
環境性能割交付金	3,108,000	0.0	0	—	3,108,000	皆増
地方特例交付金	54,506,000	0.5	6,538,000	0.1	47,968,000	833.7
地 方 交 付 税	3,474,327,000	28.8	3,512,809,000	30.1	△38,482,000	98.9
交通安全対策特別交付金	1,014,000	0.0	1,116,000	0.0	△102,000	90.9
分担金及び負担金	48,393,733	0.4	72,070,900	0.6	△23,677,167	67.1
使用料及び手数料	292,114,192	2.4	304,747,258	2.6	△12,633,066	95.9
国 庫 支 出 金	1,052,101,012	8.7	1,367,921,504	11.7	△315,820,492	76.9
県 支 出 金	603,529,557	5.0	543,814,218	4.7	59,715,339	111.0
財 産 収 入	91,923,192	0.8	111,032,274	1.0	△19,109,082	82.8
寄 附 金	431,895,000	3.6	181,461,756	1.6	250,433,244	238.0
繰 入 金	657,345,129	5.4	853,782,976	7.3	△196,437,847	77.0
繰 越 金	429,992,729	3.6	218,110,590	1.9	211,882,139	197.1
諸 収 入	167,999,857	1.4	167,541,147	1.4	458,710	100.3
市 債	1,437,100,000	11.9	1,023,100,000	8.8	414,000,000	140.5
合 計	12,078,052,960	100.0	11,670,878,008	100.0	407,174,952	103.5

収入済額を前年度と比較すると4億717万4,952円(3.5%)増加している。この主な要因は、国庫支出金で3億1,582万492円、繰入金で1億9,643万7,847円が減少したものの、寄附金で2億5,043万3,244円、繰越金で2億1,188万2,139円、市債で4億1,400万円が増加したほか、新たに創設された環境性能割交付金310万8,000円が皆増したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	4,994,088,647	41.3	4,738,317,286	40.6	255,771,361	105.4
依 存 財 源	7,083,964,313	58.7	6,932,560,722	59.4	151,403,591	102.2
合 計	12,078,052,960	100.0	11,670,878,008	100.0	407,174,952	103.5

自主財源は49億9,408万8,647円(前年度比2億5,577万1,361円、5.4%増)、依存財源は70億8,396万4,313円(前年度比1億5,140万3,591円、2.2%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が41.3%(前年度比0.7ポイント増)、依存財源が58.7%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	2,847,110,000	3,016,958,959	2,874,424,815	101.0	95.3	24,049,307	118,484,837
30	2,805,797,000	2,991,564,013	2,829,570,385	100.8	94.6	35,308,248	126,685,380
差引増減	41,313,000	25,394,946	44,854,430	0.2	0.7	△11,258,941	△8,200,543
対前年比	101.5	100.8	101.6	—	—	68.1	93.5

予算現額 28 億 4,711 万円に対し収入済額は 28 億 7,442 万 4,815 円で、2,731 万 4,815 円の増加となり、収入率は 101.0%である。調定額に対する収納率は 95.3%(前年度比 0.7 ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税 目	令和元年度			平成 30 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比			
市 民 税	871,255,228	857,745,196	29.8	881,262,260	△23,517,064	97.3
固 定 資 産 税	1,635,341,641	1,518,914,716	52.8	1,458,499,753	60,414,963	104.1
軽 自 動 車 税	66,255,112	63,341,124	2.2	62,156,668	1,184,456	101.9
市 た ば こ 税	141,922,320	141,922,320	5.0	144,921,106	△2,998,786	97.9
入 湯 税	173,763,450	173,626,500	6.0	160,260,600	13,365,900	108.3
都 市 計 画 税	128,421,208	118,874,959	4.2	122,469,998	△3,595,039	97.1
計	3,016,958,959	2,874,424,815	100.0	2,829,570,385	44,854,430	101.6

市税の収入済額については、前年度に比べ 4,485 万 4,430 円の増加となっている。この内訳をみると、市民税、市たばこ税、都市計画税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税、入湯税が増加している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各 年 度 市 税 調 定 額					収 入 済 額	収納率
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
元	3,016,958,959	2,890,252,579	95.8	126,706,380	4.2	2,874,424,815	95.3
30	2,991,564,013	2,806,942,628	93.8	184,621,385	6.2	2,829,570,385	94.6
29	3,169,066,567	2,886,975,299	91.1	282,091,268	8.9	2,895,595,636	91.4

令和元年度の調定額の構成比は、現年課税分で 95.8%(前年度比 2.0 ポイント増)、滞納繰越分で 4.2%(前年度比 2.0 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	816,798	24	地方税法第 15 条の 7
元	24,049,307	固 定 資 産 税	21,316,801	159	第 4 項 103 件
30	35,308,248	軽 自 動 車 税	115,000	28	第 5 項 69 件
29	88,742,046	都 市 計 画 税	1,800,708	—	地方税法第 18 条の 1
28	65,794,288				39 件
27	62,254,675	計	24,049,307	211	

不納欠損については、211 件で 2,404 万 9,307 円となっており、前年度より 245 件減少し、総額で 1,125 万 8,941 円減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	58,901,000	60,906,005	60,906,005	103.4	100.0	0	0
30	59,001,000	57,740,000	57,740,000	97.9	100.0	0	0
差引増減	△100,000	3,166,005	3,166,005	5.5	0.0	0	0
対前年比	99.8	105.5	105.5	—	—	—	—

予算現額 5,890 万 1,000 円に対し収入済額は 6,090 万 6,005 円で、200 万 5,005 円の増加となり、収入率は 103.4%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和元年度		平成 30 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	14,937,000	14,937,000	16,671,000	△1,734,000	89.6
自動車重量譲与税	43,017,000	43,017,000	41,069,000	1,948,000	104.7
地方道路譲与税	5	5	0	5	—
森林環境譲与税	2,952,000	2,952,000	0	2,952,000	—

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	4,100,000	2,002,000	2,002,000	48.8	100.0	0	0
30	4,500,000	4,468,000	4,468,000	99.3	100.0	0	0
差引増減	△400,000	△2,466,000	△2,466,000	△50.5	0.0	0	0
対前年比	91.1	44.8	44.8	—	—	—	—

予算現額 410 万円に対し収入済額は 200 万 2,000 円で、209 万 8,000 円の減少となり、収入率は 48.8%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	10,800,000	10,237,000	10,237,000	94.8	100.0	0	0
30	12,100,000	8,999,000	8,999,000	74.4	100.0	0	0
差引増減	△1,300,000	1,238,000	1,238,000	20.4	0.0	0	0
対前年比	89.3	113.8	113.8	—	—	—	—

予算現額 1,080 万円に対し収入済額は 1,023 万 7,000 円で、56 万 3,000 円の減少となり、収入率は 94.8%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	10,700,000	5,587,000	5,587,000	52.2	100.0	0	0
30	6,500,000	7,231,000	7,231,000	111.2	100.0	0	0
差引増減	4,200,000	△1,644,000	△1,644,000	△59.0	0.0	0	0
対前年比	164.6	77.3	77.3	—	—	—	—

予算現額 1,070 万円に対し収入済額は 558 万 7,000 円で、511 万 3,000 円の減少となり、収入率は 52.2%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	367,073,000	367,073,000	367,073,000	100.0	100.0	0	0
30	376,822,000	376,822,000	376,822,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△9,749,000	△9,749,000	△9,749,000	0.0	0.0	0	0
対前年比	97.4	97.4	97.4	—	—	—	—

予算現額 3 億 6,707 万 3,000 円に対し収入済額は同額の 3 億 6,707 万 3,000 円で、収入率は 100.0%である。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	16,001,000	12,473,739	12,473,739	78.0	100.0	0	0
30	17,001,000	22,002,000	22,002,000	129.4	100.0	0	0
差引増減	△1,000,000	△9,528,261	△9,528,261	△51.4	0.0	0	0
対前年比	94.1	56.7	56.7	—	—	—	—

予算現額 1,600 万 1,000 円に対し収入済額は 1,247 万 3,739 円で、352 万 7,261 円の減少となり、収入率は 78.0%である。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	3,800,000	3,108,000	3,108,000	81.8	100.0	0	0
30	—	—	—	—	—	0	0
差引増減	3,800,000	3,108,000	3,108,000	81.8	0.0	0	0
対前年比	—	—	—	—	—	—	—

新たに創設された交付金で、予算現額 380 万円に対し収入済額は 310 万 8,000 円で、69 万 2,000 円の減少となり、収入率は 81.8%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	33,930,000	54,506,000	54,506,000	160.6	100.0	0	0
30	5,700,000	6,538,000	6,538,000	114.7	100.0	0	0
差引増減	28,230,000	47,968,000	47,968,000	45.9	0.0	0	0
対前年比	595.3	833.7	833.7	—	—	—	—

予算現額 3,393 万円に対し収入済額は 5,450 万 6,000 円で、2,057 万 6,000 円の増加となり、収入率は 160.6%である。

収納済み額の内訳は次のとおりである。

区 分 税 目	令和元年度		平成 30 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方特例交付金	10,848,000	10,848,000	6,538,000	4,310,000	165.9
子ども・子育て支援臨時交付金	43,658,000	43,658,000	—	43,658,000	—

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	3,444,510,000	3,474,327,000	3,474,327,000	100.9	100.0	0	0
30	3,426,323,000	3,512,809,000	3,512,809,000	102.5	100.0	0	0
差引増減	18,187,000	△38,482,000	△38,482,000	△1.6	0.0	0	0
対前年比	100.5	98.9	98.9	—	—	—	—

予算現額 34 億 4,451 万円に対し収入済額は 34 億 7,432 万 7,000 円で、2,981 万 7,000 円の増加となり、収入率は 100.9%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	1,000,000	1,014,000	1,014,000	101.4	100.0	0	0
30	1,600,000	1,116,000	1,116,000	69.8	100.0	0	0
差引増減	△600,000	△102,000	△102,000	31.6	0.0	0	0
対前年比	62.5	90.9	90.9	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 101 万 4,000 円で、1 万 4,000 円の増加となり、収入率は 101.4%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	51,566,000	48,831,865	48,393,733	93.8	99.1	0	438,132
30	69,960,000	72,338,532	72,070,900	103.0	99.6	0	267,632
差引増減	△18,394,000	△23,506,667	△23,677,167	△9.2	△0.5	0	170,500
対前年比	73.7	67.5	67.1	—	—	—	163.7

予算現額 5,156 万 6,000 円に対し収入済額は 4,839 万 3,733 円で、317 万 2,267 円の減少となり、収入率は 93.8%である。収入未済額 43 万 8,132 円は、社会福祉費負担金にかかるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	318,415,000	317,006,972	292,114,192	91.7	92.1	0	24,892,780
30	338,371,000	325,967,138	304,747,258	90.1	93.5	0	21,219,880
差引増減	△19,956,000	△8,960,166	△12,633,066	1.6	△1.4	0	3,672,900
対前年比	94.1	97.3	95.9	—	—	—	117.3

予算現額 3 億 1,841 万 5,000 円に対し収入済額は 2 億 9,211 万 4,192 円で、2,630 万 808 円の減少となり、収入率は 91.7%である。収入未済額 2,489 万 2,780 円の内訳は、道路橋りょう使用料 2 万 5,500 円、住宅使用料 2,486 万 7,280 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
使 用 料	280,160,172	255,267,392	267,784,508	△12,517,116	95.3
手 数 料	36,846,800	36,846,800	36,962,750	△115,950	99.7

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	1,136,340,000	1,104,561,212	1,052,101,012	92.6	95.3	0	52,460,200
30	1,565,739,000	1,544,954,304	1,367,921,504	87.4	88.5	0	177,032,800
差引増減	△429,399,000	△440,393,092	△315,820,492	5.2	6.8	0	△124,572,600
対前年比	72.6	71.5	76.9	—	—	—	29.6

予算現額 11 億 3634 万円に対し収入済額は 10 億 5,210 万 1,012 円で、8,423 万 8,988 円の減少となり、収入率は 92.6%である。

収入未済額 5,246 万 200 円の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 627 万 8,000 円、道路橋りょう費補助金 2,324 万 8,200 円、小学校費補助金 1,474 万 6,000 円、中学校費補助金 818 万 8,000 円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
国 庫 負 担 金	673,126,653	666,848,653	650,667,905	16,180,748	102.5
国 庫 補 助 金	425,911,793	379,729,593	711,959,096	△332,229,503	53.3
委 託 金	5,522,766	5,522,766	5,294,503	228,263	104.3

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	871,059,000	828,617,557	603,529,557	69.3	72.8	0	225,088,000
30	615,966,000	558,171,218	543,814,218	88.3	97.4	0	14,357,000
差引増減	255,093,000	270,446,339	59,715,339	△19.0	△24.6	0	210,731,000
対前年比	141.4	148.5	111.0	—	—	—	1567.8

予算現額 8 億 7,105 万 9,000 円に対し収入済額は 6 億 352 万 9,557 円で、2 億 6,752 万 9,443 円の減少となり、収入率は 69.3%である。

収入未済額 2 億 2,508 万 8,000 円は、水産業費補助金で繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
県 負 担 金	345,527,505	345,527,505	335,531,806	9,995,699	103.0
県 補 助 金	424,096,514	199,008,514	163,509,305	35,499,209	121.7
委 託 金	58,993,538	58,993,538	44,773,107	14,220,431	131.8

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	94,624,000	91,923,192	91,923,192	97.1	100.0	0	0
30	104,312,000	111,119,837	111,032,274	106.4	99.9	0	87,563
差引増減	△9,688,000	△19,196,645	△19,109,082	△9.3	0.1	0	△87,563
対前年比	90.7	82.7	82.8	—	—	—	0.0

予算現額 9,462 万 4,000 円に対し収入済額は 9,192 万 3,192 円で、270 万 808 円の減少となり、収入率は 97.1%である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	433,530,000	431,895,000	431,895,000	99.6	100.0	0	0
30	302,942,000	181,461,756	181,461,756	59.9	100.0	0	0
差引増減	130,588,000	250,433,244	250,433,244	39.7	0.0	0	0
対前年比	143.1	238.0	238.0	—	—	—	—

予算現額 4 億 3,353 万円に対し収入済額は 4 億 3,189 万 5,000 円で、163 万 5,000 円の減少となり、収入率は 99.6%である。

収入済額のうち、4 億 2,826 万 5,000 円は、ふるさと納税寄附金である。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	695,328,000	657,345,129	657,345,129	94.5	100.0	0	0
30	1,007,932,000	853,782,976	853,782,976	84.7	100.0	0	0
差引増減	△312,604,000	△196,437,847	△196,437,847	9.8	0.0	0	0
対前年比	69.0	77.0	77.0	—	—	—	—

予算現額 6 億 9,532 万 8,000 円に対し収入済額は 6 億 5,734 万 5,129 円で、3,798 万 2,871 円の減少となり、収入率は 94.5%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 3 億 2,292 万 999 円、財政調整基金 1 億 5,000 万円、観光振興基金 1 億 3,054 万 2,130 円、減債基金 5,000 万円、庁舎等改修基金 308 万 2,000 円、福祉基金 80 万円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	429,992,000	429,992,729	429,992,729	100.0	100.0	0	0
30	218,110,000	218,110,590	218,110,590	100.0	100.0	0	0
差引増減	211,882,000	211,882,139	211,882,139	0.0	0.0	0	0
対前年比	197.1	197.1	197.1	—	—	—	—

予算現額 4 億 2,999 万 2,000 円に対し収入済額は 4 億 2,999 万 2,729 円で、729 円の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	169,284,000	204,329,207	167,999,857	99.2	82.2	0	36,329,350
30	156,854,000	204,637,497	167,541,147	106.8	81.9	0	37,096,350
差引増減	12,430,000	△308,290	458,710	△7.6	0.3	0	△767,000
対前年比	107.9	99.8	100.3	—	—	—	97.9

予算現額 1 億 6,928 万 4,000 円に対し収入済額は 1 億 6,799 万 9,857 円で、128 万 4,143 円の減少となり、収入率は 99.2%である。

収入未済額 3,632 万 9,350 円の主なものは、民生貸付金元利収入 2,967 万 8,991 円である。

第 21 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	1,589,300,000	1,437,100,000	1,437,100,000	90.4	100.0	0	0
30	1,379,800,000	1,023,100,000	1,023,100,000	74.1	100.0	0	0
差引増減	209,500,000	414,000,000	414,000,000	16.3	0.0	0	0
対前年比	115.2	140.5	140.5	—	—	—	—

予算現額 15 億 8,930 万円に対し収入済額は 14 億 3,710 万円で、1 億 5,220 万円の減少となり、収入率は 90.4%である。

なお、予算現額と収入済額の差 1 億 5,220 万円のうち、繰越明許費の設定に伴うものが 8,730 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
総 務	38,800	市民文化会館改修事業債 24,500、防災行政無線整備事業債 9,600、 菅島連絡所整備事業債 4,700
民 生	20,700	過疎地域自立促進特別事業債 20,700
衛 生	18,200	火葬場整備事業債 4,400、医療施設整備事業債 5,400、 過疎地域自立促進特別事業債 6,000、ごみ処理施設整備事業債 2,400
農 林 水 産	177,600	漁港整備事業債 20,800、過疎地域自立促進特別事業債 5,600、 水産研究所建設事業債 148,900、農業基盤整備事業債 2,300
土 木	628,800	地方道路等整備事業債 79,100、都市公園等整備事業債 546,800、 市営住宅整備事業債 2,900
消 防	184,700	消防施設整備事業債 184,700
教 育	83,100	過疎地域自立促進特別事業債 6,200、 教育施設整備事業債(小学校債)36,900、 教育施設整備事業債(中学校債)30,800、 教育施設整備事業債(幼稚園債)900、 公民館施設整備事業債 1,100、文化財保存推進事業債 2,300、 海の博物館整備事業債 4,400、コミュニティアリーナ整備事業債 500
災 害 復 旧	8,000	漁港災害復旧事業債 1,300、道路橋りょう災害復旧事業債 5,200、 河川災害復旧事業債 1,500
そ の 他	277,200	臨時財政対策債 277,200
合 計	1,437,100	

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	12,587,363,000	11,729,745,737	365,772,000	491,845,263	93.2
30	12,475,330,000	11,240,885,279	554,363,000	680,081,721	90.1
差引増減	112,033,000	488,860,458	△188,591,000	△188,236,458	3.1
対前年比	100.9	104.3	—	72.3	—

予算現額 125 億 8,736 万 3,000 円に対し支出済額は 117 億 2,974 万 5,737 円で、執行率は 93.2%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、農林水産業費の水産業振興費 2 億 1,152 万 8,000 円、漁港建設費 5,604 万 8,000 円、土木費の道路新設改良費 4,257 万 7,000 円、教育費の小学校費教育振興費 2,949 万 2,000 円、中学校費教育振興費 1,637 万 6,000 円、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費道路橋りょう災害復旧費 975 万 1,000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	令和元年度		平成 30 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	131,540,228	1.1	131,476,942	1.2	63,286	100.0
総 務 費	2,166,236,912	18.5	2,373,215,828	21.1	△206,978,916	91.3
民 生 費	2,983,847,471	25.4	3,083,701,857	27.4	△99,854,386	96.8
衛 生 費	1,317,801,806	11.2	1,335,809,436	11.9	△18,007,630	98.7
農林水産業費	544,242,304	4.6	259,296,498	2.3	284,945,806	209.9
観 光 商 工 費	345,426,960	2.9	342,091,222	3.0	3,335,738	101.0
土 木 費	1,218,238,335	10.4	729,650,453	6.5	488,587,882	167.0
消 防 費	641,001,796	5.5	619,998,912	5.5	21,002,884	103.4
教 育 費	846,804,808	7.2	835,263,066	7.4	11,541,742	101.4
災 害 復 旧 費	17,242,914	0.2	53,942,920	0.5	△36,700,006	32.0
公 債 費	1,368,371,203	11.7	1,365,970,145	12.2	2,401,058	100.2
諸 支 出 金	148,991,000	1.3	110,468,000	1.0	38,523,000	134.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,729,745,737	100.0	11,240,885,279	100.0	488,860,458	104.3

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和元年度	平成30年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金 (民生費)		217,245,248	234,561,017	△17,315,769	92.6
介護保険事業特別会計繰出金 (民生費)		402,885,668	397,402,976	5,482,692	101.4
後期高齢者医療特別会計繰出金 (民生費)		314,736,522	307,752,587	6,983,935	102.3
水道企業会計繰出金 (衛生費)		48,934,506	45,171,355	3,763,151	108.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 (土木費)		95,093,000	104,714,000	△9,621,000	90.8
定期航路事業特別会計繰出金 (諸支出金)		148,991,000	110,468,000	38,523,000	134.9
合 計		1,227,885,944	1,200,069,935	27,816,009	102.3

一般会計から他会計への繰出金は、12 億 2,788 万 5,944 円で、前年度と比較すると 2,781 万 6,009 円 (2.3%) 増加している。

繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計は減少しているものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道企業会計、定期航路事業特別会計で増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	134,812,000	131,540,228	0	3,271,772	97.6
30	135,510,000	131,476,942	0	4,033,058	97.0
差引増減	△698,000	63,286	0	△761,286	0.6
対前年比	99.5	100.0	—	81.1	—

予算現額 1 億 3,481 万 2,000 円に対し支出済額は 1 億 3,154 万 228 円で、執行率は 97.6% であり、不用額は 327 万 1,772 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2,248 万 3,194 円、議員報酬等 9,443 万 5,600 円である。

不用額の主なものは、旅費 108 万 1,920 円、委託料 75 万 5,525 円、負担金補助及び交付金 70 万 350 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	2,249,476,000	2,166,236,912	0	83,239,088	96.3
30	2,609,506,000	2,373,215,828	0	236,290,172	90.9
差引増減	△360,030,000	△206,978,916	0	△153,051,084	5.4
対前年比	86.2	91.3	—	35.2	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	1,918,498,255	2,160,023,537	△241,525,282	88.8
徴 税 費	137,011,824	136,172,833	838,991	100.6
戸 籍 住 民 登 録 費	37,927,250	38,311,335	△384,085	99.0
選 挙 費	50,628,716	15,402,830	35,225,886	328.7
統 計 調 査 費	6,172,743	8,895,261	△2,722,518	69.4
監 査 委 員 費	15,998,124	14,410,032	1,588,092	111.0

予算現額 22 億 4,947 万 6,000 円に対し支出済額は 21 億 6,623 万 6,912 円で、執行率は 96.3%であり、不用額は 8,323 万 9,088 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)6 億 2,423 万 3,791 円、総務管理費の財産管理費で、財政調整基金積立金 1 億 2,698 万 785 円、ふるさと創生基金積立金 4 億 3,132 万 6,773 円、観光振興基金積立金 1 億 2,072 万 5,971 円、都市計画事業基金積立金 8,996 万 5,889 円、地域振興費で報償費 1 億 3,034 万 8,021 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の地域振興費で報償費 2,288 万 979 円、交通事業費で委託料 555 万 5,775 円、選挙費の鳥羽市議会議員選挙費で負担金補助及び交付金 728 万 3,255 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	3,145,809,000	2,983,847,471	0	161,961,529	94.9
30	3,254,340,000	3,083,701,857	0	170,638,143	94.8
差引増減	△108,531,000	△99,854,386	0	△8,676,614	0.1
対前年比	96.7	96.8	—	94.9	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,871,916,954	1,933,335,894	△61,418,940	96.8
児 童 福 祉 費	872,037,817	928,217,400	△56,179,583	93.9
生 活 保 護 費	210,750,878	192,324,912	18,425,966	109.6
災 害 救 助 費	30,000	0	30,000	—
人 権 生 活 費	29,111,822	29,823,651	△711,829	97.6

予算現額 31 億 4,580 万 9,000 円に対し支出済額は 29 億 8,384 万 7,471 円で、執行率は 94.9%であり、不用額は 1 億 6,196 万 1,529 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 4 億 392 万 305 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 1,724 万 5,248 円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 288 万 5,668 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 1,473 万 6,522 円、障害者自立支援事業費

の障害者自立支援給付事業で扶助費 5 億 5,380 万 3,240 円、児童福祉費の児童措置費児童手
当事業で扶助費 2 億 1,115 万 5,000 円、生活保護費の扶助費 1 億 8,178 万 9,061 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 5,684 万 4,562 円、障害者自立
支援事業費の扶助費で 1,258 万 211 円、児童措置費の扶助費 572 万 1,000 円、生活保護費の
扶助費で 1,231 万 8,939 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	1,380,012,000	1,317,801,806	0	62,210,194	95.5
30	1,399,262,000	1,335,809,436	0	63,452,564	95.5
差引増減	△19,250,000	△18,007,630	0	△1,242,370	0.0
対前年比	98.6	98.7	—	98.0	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	500,605,763	513,026,389	△12,420,626	97.6
清 掃 費	768,261,537	777,611,692	△9,350,155	98.8
水 道 費	48,934,506	45,171,355	3,763,151	108.3

予算現額 13 億 8,001 万 2,000 円に対し支出済額は 13 億 1,780 万 1,806 円で、執行率は
95.5%であり、不用額は 6,221 万 194 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 1,077 万 5,469 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬
材料費 6,713 万 2,282 円、清掃費の塵埃処理費で一部事務組合負担金 3 億 2,346 万円、し尿
処理費で一部事務組合負担金 1 億 8,891 万 3,000 円、水道費の水道企業会計繰出金 4,893 万
4,506 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 609 万 5,841 円、環境保全対策費で負担
金補助及び交付金 1,283 万 1,000 円、へき地診療所費で需用費 2,281 万 3,640 円である。

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	835,699,000	544,242,304	267,576,000	23,880,696	65.1
30	619,381,000	259,296,498	326,367,000	33,717,502	41.9
差引増減	216,318,000	284,945,806	△58,791,000	△9,836,806	23.2
対前年比	134.9	209.9	—	70.8	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
農 業 費	52,173,286	93,930,738	△41,757,452	55.5
林 業 費	14,205,397	8,539,442	5,665,955	166.4
水 産 業 費	477,863,621	156,826,318	321,037,303	304.7

予算現額 8 億 3,569 万 9,000 円に対し支出済額は 5 億 4,424 万 2,304 円で、執行率は 65.1%であり、不用額は 2,388 万 696 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 6,693 万 3,597 円、農業費の農地費で工事請負費 971 万 8,400 円、林業費の林業振興費で委託料 1,272 万 6,260 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2,540 万 102 円、水産研究所費で工事請負費 2 億 9,312 万 620 円、漁港建設費で工事請負費 3,881 万 9,760 円である。

翌年度繰越額は、水産業振興費の負担金補助及び交付金 2 億 1,152 万 8,000 円、漁港建設費の工事請負費 5,604 万 8,000 円である。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料 425 万 6,740 円、水産業費の水産研究所費で工事請負費 692 万 8,380 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	371,180,000	345,426,960	0	25,753,040	93.1
30	353,885,000	342,091,222	1,857,000	9,936,778	96.7
差引増減	17,295,000	3,335,738	△1,857,000	15,816,262	△3.6
対前年比	104.9	101.0	—	259.2	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
観 光 費	255,131,825	266,588,750	△11,456,925	95.7
商 工 費	90,295,135	75,502,472	14,792,663	119.6

予算現額 3 億 7,118 万円に対し支出済額は 3 億 4,542 万 6,960 円で、執行率は 93.1%であり、不用額は 2,575 万 3,040 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7,481 万 9,708 円、観光費の観光振興費の観光振興事業で補助金 8,117 万 8,850 円、観光基本計画推進事業で委託料 3,440 万 7,928 円、補助金 1,469 万 3,000 円、商工費の商工振興費で中小企業融資事業貸付金 3,200 万円である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 374 万 6 円、商工費の商工振興費で負担金補助及び交付金 1,360 万 1,941 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	1,279,218,000	1,218,238,335	42,577,000	18,402,665	95.2
30	926,284,000	729,650,453	165,077,000	31,556,547	78.8
差引増減	352,934,000	488,587,882	△122,500,000	△13,153,882	16.4
対前年比	138.1	167.0	—	58.3	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	134,301,715	148,568,743	△14,267,028	90.4
道 路 橋 り ょ う 費	191,262,126	278,497,789	△87,235,663	68.7
河 川 費	4,733,491	4,946,628	△213,137	95.7
港 湾 費	20,190,082	19,070,741	1,119,341	105.9
都 市 計 画 費	721,278,619	123,702,854	597,575,765	583.1
下 水 道 費	95,093,000	104,714,000	△9,621,000	90.8
住 宅 費	51,379,302	50,149,698	1,229,604	102.5

予算現額 12 億 7,921 万 8,000 円に対し支出済額は 12 億 1,823 万 8,335 円で、執行率は 95.2%であり、不用額は 1,840 万 2,665 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 1 億 1,687 万 3,319 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2,000 万円、建築物耐震化促進事業のうち補助金 4,061 万 4,000 円、国土調査費で委託料 2,686 万 8,600 円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費 2,990 万 920 円、道路新設改良費の地方道路整備(交付金)事業で設計測量等業務委託料 2,155 万 7,800 円、河内ダム関連道路整備事業で土地建物購入費 2,746 万 6,861 円、工事等負担金 2,373 万 2,837 円、道路新設改良事業で工事請負費 1,267 万 5,960 円、補償、補填及び賠償金 1,887 万 5,000 円、港湾費の港湾管理費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費のうち委託料 1,375 万 1,000 円、都市計画費の公園費で公園維持管理経費のうち委託料 1,817 万 7,400 円、都市公園整備(交付金)事業で工事請負費 6 億 1,602 万 2,000 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 9,509 万 3,000 円、住宅費の住宅管理費で住宅給与等管理費のうち修繕料 1,576 万 7,906 円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費 3,674 万 3,000 円、公有財産購入費 557 万 3,000 円、補償、補填及び賠償金 26 万 1,000 円である。

不用額の主なもの、道路新設改良費で公有財産購入費 522 万 5,698 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 411 万 7,000 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	673,539,000	641,001,796	0	32,537,204	95.2
30	637,966,000	619,998,912	2,902,000	15,065,088	97.2
差引増減	35,573,000	21,002,884	△2,902,000	17,472,116	△2.0
対前年比	105.6	103.4	—	216.0	—

予算現額 6 億 7,353 万 9,000 円に対し支出済額は 6 億 4,100 万 1,796 円で、執行率は 95.2%であり、不用額は 3,253 万 7,204 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 1,803 万 817 円、非常備消防費の消防団活性化経費で報酬・費用弁償 2,167 万 620 円、消防施設費の消防施設整備経費で設計測量等業務委託料 1,412 万 5,000 円、工事請負費 1 億 9,170 万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費で旅費 576 万 3,130 円、消防施設費で工事請負費 1,712 万円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	934,055,000	846,804,808	45,868,000	41,382,192	90.7
30	943,282,000	835,263,066	55,255,000	52,763,934	88.5
差引増減	△9,227,000	11,541,742	△9,387,000	△11,381,742	2.2
対前年比	99.0	101.4	—	78.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	231,678,362	186,593,229	45,085,133	124.2
小 学 校 費	153,525,190	130,699,375	22,825,815	117.5
中 学 校 費	115,888,535	110,706,313	5,182,222	104.7
幼 稚 園 費	45,009,584	52,572,131	△7,562,547	85.6
社 会 教 育 費	138,117,383	151,956,359	△13,838,976	90.9
保 健 体 育 費	162,585,754	202,735,659	△40,149,905	80.2

予算現額 9 億 3,405 万 5,000 円に対し支出済額は 8 億 4,680 万 4,808 円で、執行率は 90.7%であり、不用額は 4,138 万 2,192 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 3 億 1,963 万 8,931 円、臨時・嘱託職員賃金等 9,618 万 5,174 円、小学校費の学校管理費で光熱水費 1,610 万 8,076 円、工事請負費 5,748 万 1,900 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 4,775 万 5,420 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 1,865 万 5,682 円、保健体育施設費で委託料 1,962 万 5,130 円、学校給食費で委託料 2,068 万 9,119 円である。

翌年度繰越額は、小学校費の教育振興費で工事請負費 2,949 万 2,000 円、中学校費の教育振興費で工事請負費 1,637 万 6,000 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費で工事請負費 719 万 2,100 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 334 万 7,580 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	34,186,000	17,242,914	9,751,000	7,192,086	50.4
30	75,088,000	53,942,920	2,905,000	18,240,080	71.8
差引増減	△40,902,000	△36,700,006	6,846,000	△11,047,994	△21.4
対前年比	45.5	32.0	—	39.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和元年度	平成 30 年度	比 較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	6,883,860	11,535,120	△4,651,260	59.7
公共土木施設災害復旧費	10,359,054	41,476,840	△31,117,786	25.0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	—	930,960	△930,960	—

予算現額 3,418 万 6,000 円に対し支出済額は 1,724 万 2,914 円で、執行率は 50.4%であり、不用額は 719 万 2,086 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 351 万 7,860 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で委託料 364 万 1,374 円、工事請負費 231 万 1,100 円、河川災害復旧費で工事請負費 419 万 9,580 円である。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で委託料 6 万 2,000 円、工事請負費 949 万 2,000 円、公有財産購入費 2 万 6,000 円、補償、補填及び賠償金 17 万 1,000 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 278 万 2,140 円、工事請負費 306 万 4,000 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	1,369,529,000	1,368,371,203	0	1,157,797	99.9
30	1,367,124,000	1,365,970,145	0	1,153,855	99.9
差引増減	2,405,000	2,401,058	0	3,942	0.0
対前年比	100.2	100.2	—	100.3	—

予算現額 13 億 6,952 万 9,000 円に対し支出済額は 13 億 6,837 万 1,203 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 115 万 7,797 円となっている。

支出の内訳は、元金で13億360万7,506円、利子で6,476万3,697円である。
 不用額の主なものは、利子で115万7,303円である。

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	169,848,000	148,991,000	0	20,857,000	87.7
30	144,483,000	110,468,000	0	34,015,000	76.5
差引増減	25,365,000	38,523,000	0	△13,158,000	11.2
対前年比	117.6	134.9	—	61.3	—

予算現額1億6,984万8,000円に対し支出済額は1億4,899万1,000円で、執行率は87.7%であり、不用額は2,085万7,000円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額1,000万円が全額不用額となっている。

第13款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
元	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
30	10,000,000	0	781,000	9,219,000	9,219,000	7.8
差引増減	0	0	△781,000	781,000	781,000	△7.8
対前年比	100.0	—	0.0	108.5	108.5	—

予備費については、予算額1,000万円が全額不用額となっている。

(3) 特 別 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	7,094,974,316	6,949,455,142	145,519,174	0	145,519,174
30	7,064,694,897	6,866,516,319	198,178,578	0	198,178,578
差引増減	30,279,419	82,938,823	△ 52,659,404	0	△ 52,659,404
対前年比	100.4	101.2	73.4	—	73.4

特別会計の歳入決算額は、70 億 9,497 万 4,316 円、歳出決算額は 69 億 4,945 万 5,142 円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,551 万 9,174 円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	2,983,000,300	2,937,285,738	45,714,562	0	45,714,562
30	2,984,425,048	2,880,662,187	103,762,861	0	103,762,861
差引増減	△ 1,424,748	56,623,551	△ 58,048,299	0	△ 58,048,299
対前年比	100.0	102.0	44.1	—	44.1

歳入決算額は 29 億 8,300 万 300 円で前年度と比較すると 142 万 4,748 円(0.0%)減少し、歳出決算額は 29 億 3,728 万 5,738 円で前年度と比較すると 5,662 万 3,551 円(2.0%)増加し、歳入歳出差引額は 4,571 万 4,562 円となっている。実質収支額は 4,571 万 4,562 円で前年度と比較すると 5,804 万 8,299 円(55.9%)の減少となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	3,033,860,000	3,063,762,530	2,983,000,300	98.3	97.4	6,875,034	73,887,196
30	2,931,794,000	3,077,918,648	2,984,425,048	101.8	97.0	6,187,858	87,305,742
差引増減	102,066,000	△ 14,156,118	△ 1,424,748	△ 3.5	0.4	687,176	△ 13,418,546
対前年比	103.5	99.5	100.0	—	—	111.1	84.6

予算現額 30 億 3,386 万円に対し、収入済額は 29 億 8,300 万 300 円で、5,085 万 9,700 円の減少となり、収入率は 98.3%である。

不納欠損額 687 万 5,034 円及び収入未済額 7,388 万 7,196 円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	元	608,136,747	534,635,497	5,951,503	67,549,747	87.9
	30	654,058,785	569,876,515	5,728,248	78,454,022	87.1
	差引増減	△ 45,922,038	△ 35,241,018	223,255	△ 10,904,275	0.8
	対前年比	93.0	93.8	103.9	86.1	—
介 護 納付金分	元	82,718,295	75,457,315	923,531	6,337,449	91.2
	30	94,184,381	84,873,051	459,610	8,851,720	90.1
	差引増減	△ 11,466,086	△ 9,415,736	463,921	△ 2,514,271	1.1
	増減比	87.8	88.9	200.9	71.6	—
合 計 額	元	690,855,042	610,092,812	6,875,034	73,887,196	88.3
	30	748,243,166	654,749,566	6,187,858	87,305,742	87.5
	差引増減	△ 57,388,124	△ 44,656,754	687,176	△ 13,418,546	0.8
	対前年比	92.3	93.2	111.1	84.6	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 6,754 万 9,747 円となり、前年度より 1,090 万 4,275 円(13.9%)減少している。介護納付金分では 633 万 7,449 円となり、前年度より 251 万 4,271 円(28.4%)減少し、合わせて 7,388 万 7,196 円となっている。合計を前年度と比較すると 1,341 万 8,546 円(15.4%)減少し、収納率は 88.3%となり、前年度よりも 0.8 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 595 万 1,503 円で、前年度より 22 万 3,255 円(3.9%)増加し、介護納付金分は 92 万 3,531 円で前年度より 46 万 3,921 円(100.9%)増加している。合計では、687 万 5,034 円となり、前年度と比較すると 68 万 7,176 円(11.1%)増加している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	3,033,860,000	2,937,285,738	0	96,574,262	96.8
30	2,931,794,000	2,880,662,187	0	51,131,813	98.3
差引増減	102,066,000	56,623,551	0	45,442,449	△ 1.5
対前年比	103.5	102.0	—	188.9	—

予算現額 30 億 3,386 万円に対し、支出済額は 29 億 3,728 万 5,738 円で、執行率は 96.8%となり、不用額は 9,657 万 4,262 円となっている。

支出の主なもの、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 16 億 7,455 万 4,188 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 5,377 万 3,957 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 8 億 6,992 万 2,439 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で医療費等負担金 2,261 万 542 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 5,512 万 204 円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金 1,280 万 9,339 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	国民健康保険税	610,092,812	654,749,566	△ 44,656,754	93.2
	県 支 出 金	2,037,420,791	1,983,183,804	54,236,987	102.7
	財 産 収 入	367	377	△ 10	97.3
	繰 入 金	217,245,248	234,561,017	△ 17,315,769	92.6
	繰 越 金	103,762,861	97,653,625	6,109,236	106.3
	諸 収 入	14,478,221	14,276,659	201,562	101.4
	合 計	2,983,000,300	2,984,425,048	△ 1,424,748	100.0
歳 出	総 務 費	57,806,099	52,967,818	4,838,281	109.1
	保 険 給 付 費	1,942,713,557	1,917,897,598	24,815,959	101.3
	国民健康保険事業費納付金	869,922,439	831,383,336	38,539,103	104.6
	共 同 事 業 拠 出 金	280	224	56	125.0
	保 健 事 業 費	36,912,628	37,888,061	△ 975,433	97.4
	基 金 積 立 金	20,000,367	377	19,999,990	5305137.1
	諸 支 出 金	9,930,368	40,524,773	△ 30,594,405	24.5
	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	2,937,285,738	2,880,662,187	56,623,551	102.0

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	2,820,996,203	2,725,551,261	95,444,942	0	95,444,942
30	2,810,073,061	2,720,919,557	89,153,504	0	89,153,504
差引増減	10,923,142	4,631,704	6,291,438	0	6,291,438
対前年比	100.4	100.2	107.1	—	107.1

歳入決算額は28億2,099万6,203円で前年度と比較すると1,092万3,142円(0.4%)増加し、歳出決算額は27億2,555万1,261円で前年度と比較すると463万1,704円(0.2%)増加し、歳入歳出差引額は9,544万4,942円となっている。実質収支額は9,544万4,942円で前年度と比較すると629万1,438円(7.1%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	2,783,290,000	2,834,104,331	2,820,996,203	101.4	99.5	3,304,650	9,803,478
30	2,759,730,000	2,823,012,081	2,810,073,061	101.8	99.5	2,964,320	9,974,700
差引増減	23,560,000	11,092,250	10,923,142	△ 0.4	0.0	340,330	△ 171,222
対前年比	100.9	100.4	100.4	—	—	111.5	98.3

予算現額27億8,329万円に対し、収入済額は28億2,099万6,203円で3,770万6,203円の増加となり、収入率は101.4%である。

不納欠損額330万4,650円及び収入未済額980万3,478円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	2,783,290,000	2,725,551,261	0	57,738,739	97.9
30	2,759,730,000	2,720,919,557	0	38,810,443	98.6
差引増減	23,560,000	4,631,704	0	18,928,296	△ 0.7
対前年比	100.9	100.2	—	148.8	—

予算現額27億8,329万円に対し、支出済額は27億2,555万1,261円で、執行率は97.9%となり、不用額は5,773万8,739円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億1,104万3,887円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で医療費等負担金3,683万5,113円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	保 険 料	539,405,352	551,344,330	△ 11,938,978	97.8
	国 庫 支 出 金	661,939,410	691,849,362	△ 29,909,952	95.7
	支 払 基 金 交 付 金	691,671,616	681,398,156	10,273,460	101.5
	県 支 出 金	432,046,905	420,859,949	11,186,956	102.7
	繰 入 金	402,885,668	397,402,976	5,482,692	101.4
	繰 越 金	89,153,504	60,322,194	28,831,310	147.8
	諸 収 入	3,893,748	6,896,094	△ 3,002,346	56.5
	市 債	0	0	0	—
	合 計	2,820,996,203	2,810,073,061	10,923,142	100.4
歳 出	総 務 費	58,647,290	67,285,029	△ 8,637,739	87.2
	保 険 給 付 費	2,512,393,398	2,514,501,838	△ 2,108,440	99.9
	地 域 支 援 事 業 費	78,808,178	82,539,438	△ 3,731,260	95.5
	公 債 費	8,000,000	8,000,000	0	100.0
	諸 支 出 金	67,702,395	48,593,252	19,109,143	139.3
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,725,551,261	2,720,919,557	4,631,704	100.2

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	637,867,099	637,866,465	634	0	634
30	599,518,357	599,517,771	586	0	586
差引増減	38,348,742	38,348,694	48	0	48
対前年比	106.4	106.4	108.2	—	108.2

歳入決算額は6億3,786万7,099円で前年度と比較すると3,834万8,742円(6.4%)増加し、歳出決算額は6億3,786万6,465円で前年度と比較すると3,834万8,694円(6.4%)増加し、歳入歳出差引額は634円となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	643,000,000	637,880,599	637,867,099	99.2	100.0	0	13,500
30	608,302,000	599,531,857	599,518,357	98.6	100.0	0	13,500
差引増減	34,698,000	38,348,742	38,348,742	0.6	0.0	0	0
対前年比	105.7	106.4	106.4	—	—	—	—

予算現額6億4,300万円に対し、収入済額は6億3,786万7,099円で、513万2,901円の減少となり、収入率は99.2%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	274,123,790	98.1	88.8	279,460,280	98.2	88.5
一 般 乗 船 料	112,408,670	94.1	36.4	119,516,280	99.5	37.9
一般定期乗船料	63,729,990	100.6	20.6	63,331,970	96.5	20.1
学生定期乗船料	10,703,050	93.0	3.5	11,508,960	87.1	3.6
回数券・団体券等	87,282,080	102.6	28.3	85,103,070	99.3	27.0
荷 物 収 入	34,742,730	96.1	11.2	36,164,310	100.5	11.5
合 計	308,866,520	97.9	100.0	315,624,590	98.4	100.0

旅客収入は2億7,412万3,790円で前年度と比較すると533万6,490円(1.9%)減少し、荷物収入は3,474万2,730円で前年度と比較して142万1,580円(3.9%)減少している。全体としては2.1%の減少となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	643,000,000	637,866,465	0	5,133,535	99.2
30	608,302,000	599,517,771	0	8,784,229	98.6
差引増減	34,698,000	38,348,694	0	△ 3,650,694	0.6
対前年比	105.7	106.4	—	58.4	—

予算現額 6 億 4,300 万円に対し、支出済額は 6 億 3,786 万 6,465 円で、執行率は 99.2%となり、不用額は 513 万 3,535 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 8,311 万 1,485 円、臨時・嘱託職員賃金等 5,878 万 9,947 円、営業費用の船舶費で燃料費 9,900 万 8,518 円、修繕料 9,542 万 5,820 円、公債費の交通事業債償還元金 3,859 万 4,075 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船員費で職員手当等 105 万 381 円、共済費 67 万 3,074 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別			令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		311,492,066	317,774,063	△ 6,281,997	98.0
	国 庫 支 出 金		159,368,427	153,582,010	5,786,417	103.8
	県 支 出 金		18,014,927	17,693,653	321,274	101.8
	財 産 収 入		93	96	△ 3	96.9
	繰 入 金		148,991,000	110,468,000	38,523,000	134.9
	繰 越 金		586	535	51	109.5
	合 計		637,867,099	599,518,357	38,348,742	106.4
歳 出	定期 航路 事業費	船 員 費	257,367,744	227,689,419	29,678,325	113.0
		船 舶 費	208,818,531	206,572,159	2,246,372	101.1
		旅 客 荷 物 費	53,707,805	53,020,587	687,218	101.3
		航 路 付 属 費	5,954,356	7,444,950	△ 1,490,594	80.0
		一 般 管 理 費	73,181,649	65,954,276	7,227,373	111.0
		小 計	599,030,085	560,681,391	38,348,694	106.8
	公債 費	元 金	38,594,075	38,550,277	43,798	100.1
		利 子	242,305	286,103	△ 43,798	84.7
		小 計	38,836,380	38,836,380	0	100.0
	合 計		637,866,465	599,517,771	38,348,694	106.4

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	142,612,165	142,612,075	90	0	90
30	155,377,994	155,377,503	491	0	491
差引増減	△ 12,765,829	△ 12,765,428	△ 401	0	△ 401
対前年比	91.8	91.8	—	—	—

歳入決算額は1億4,261万2,165円で前年度と比較すると1,276万5,829円(8.2%)減少し、歳出決算額は1億4,261万2,075円で前年度と比較すると1,276万5,428円(8.2%)減少し、歳入歳出差引額は90円となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	145,629,000	183,549,256	142,612,165	97.9	77.7	0	40,937,091
30	160,471,000	193,157,786	155,377,994	96.8	80.4	0	37,779,792
差引増減	△ 14,842,000	△ 9,608,530	△ 12,765,829	1.1	△ 2.7	0	3,157,299
対前年比	90.8	95.0	91.8	—	—	—	108.4

予算現額1億4,562万9,000円に対し、収入済額は1億4,261万2,165円で、301万6,835円の減少となり、収入率は97.9%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で641万円、下水道使用料で3,452万7,091円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	81,845,229	47,318,138	0	34,527,091	57.8
30	81,698,411	50,328,619	0	31,369,792	61.6
差引増減	146,818	△ 3,010,481	0	3,157,299	△ 3.8
対前年比	100.2	94.0	—	110.1	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分4,639万429円、過年度分92万5,909円、行政財産使用料1,800円である。収入未済額は、前年度と比較すると315万7,299円(10.1%)増加しており、収納率は57.8%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	145,629,000	142,612,075	0	3,016,925	97.9
30	160,471,000	155,377,503	0	5,093,497	96.8
差引増減	△ 14,842,000	△ 12,765,428	0	△ 2,076,572	1.1
対前年比	90.8	91.8	—	59.2	—

予算現額 1 億 4,562 万 9,000 円に対し、支出済額は 1 億 4,261 万 2,075 円で、執行率は 97.9%となり、不用額は 301 万 6,925 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 758 万 9,331 円、業務費の施設管理費で光熱水費 957 万 6,703 円、委託料 3,875 万 8,708 円、公債費の下水道債償還元金 6,516 万 8,331 円、償還利子 1,332 万 6,437 円である。

不用額の主なものは、施設管理費の委託料 154 万 1,292 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	分担金及び負担金	105,000	70,000	35,000	150.0
	使用料及び手数料	47,378,338	50,398,819	△ 3,020,481	94.0
	繰 入 金	95,093,000	104,714,000	△ 9,621,000	90.8
	諸 収 入	35,336	194,306	△ 158,970	18.2
	繰 越 金	491	869	△ 378	—
	合 計	142,612,165	155,377,994	△ 12,765,829	91.8
歳 出	業 務 費				
	総 務 費	12,683,353	22,687,795	△ 10,004,442	55.9
	施設管理費	51,433,954	54,194,940	△ 2,760,986	94.9
	小 計	64,117,307	76,882,735	△ 12,765,428	83.4
	公 債 費				
	元 金	65,168,331	62,766,319	2,402,012	103.8
	利 子	13,326,437	15,728,449	△ 2,402,012	84.7
	小 計	78,494,768	78,494,768	0	100.0
	合 計	142,612,075	155,377,503	△ 12,765,428	91.8

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	510,498,549	506,139,603	4,358,946	0	4,358,946
30	515,300,437	510,039,301	5,261,136	0	5,261,136
差引増減	△ 4,801,888	△ 3,899,698	△ 902,190	0	△ 902,190
対前年比	99.1	99.2	82.9	—	82.9

歳入決算額は5億1,049万8,549円で前年度と比較すると480万1,888円(0.9%)減少し、歳出決算額は5億613万9,603円で前年度と比較すると389万9,698円(0.8%)減少し、歳入歳出差引額は435万8,946円となっている。実質収支額は435万8,946円で前年度と比較すると90万2,190円(17.1%)減少している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
元	510,261,000	512,449,691	510,498,549	100.0	99.6	0	1,951,142
30	516,875,000	516,970,546	515,300,437	99.7	99.7	3,655	1,666,454
差引増減	△ 6,614,000	△ 4,520,855	△ 4,801,888	0.3	△ 0.1	△ 3,655	284,688
対前年比	98.7	99.1	99.1	—	—	0.0	117.1

予算現額5億1,026万1,000円に対し、収入済額は5億1,049万8,549円で、23万7,549円の増加となり、収入率は100.0%である。

収入未済額195万1,142円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。不納欠損額は、なかった。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	178,624,290	176,673,148	0	1,951,142	98.9
30	177,075,869	175,405,760	3,655	1,666,454	99.1
差引増減	1,548,421	1,267,388	△ 3,655	284,688	△ 0.2
対前年比	100.9	100.7	0.0	117.1	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億7,862万4,290円に対し、収入済額は1億7,667万3,148円で収納率は98.9%となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料は5,781万6,182円で、割合は32.4%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	510,261,000	506,139,603	0	4,121,397	99.2
30	516,875,000	510,039,301	0	6,835,699	98.7
差引増減	△ 6,614,000	△ 3,899,698	0	△ 2,714,302	0.5
対前年比	98.7	99.2	—	60.3	—

予算現額 5 億 1,026 万 1,000 円に対し、支出済額は 5 億 613 万 9,603 円で、執行率は 99.2% となり、不用額は 412 万 1,397 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 4 億 8,701 万 5,775 円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 185 万 9,225 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	176,673,148	175,405,760	1,267,388	100.7
	国 庫 支 出 金	0	572,000	△572,000	—
	繰 入 金	314,736,522	307,752,587	6,983,935	102.3
	諸 収 入	13,827,743	27,043,742	△ 13,215,999	51.1
	繰 越 金	5,261,136	4,526,348	734,788	116.2
	合 計	510,498,549	515,300,437	△ 4,801,888	99.1
歳 出	総 務 費	19,108,607	16,521,546	2,587,061	115.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	487,015,775	493,275,950	△ 6,260,175	98.7
	諸 支 出 金	15,221	241,805	△ 226,584	6.3
	合 計	506,139,603	510,039,301	△ 3,899,698	99.2

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分			単位	平成 30 年度末 現在額(高)	令和元年度中 増減額(高)	令和元年度末 現在額(高)
公 有 財 産	土 地		m ²	9,164,777.29	5,900.80	9,170,678.09
		行 政 財 産	m ²	1,332,964.31	177.51	1,333,141.82
		普 通 財 産	m ²	7,831,812.98	5,723.29	7,837,536.27
	建 物		m ²	151,149.32	△ 29.18	151,120.14
		行 政 財 産	m ²	147,876.01	△ 471.18	147,404.83
		普 通 財 産	m ²	3,273.31	442.00	3,715.31
	山 林	所 有 面 積	m ²	7,547,954.40	601.32	7,548,555.72
		立木の推定蓄積量	m ³	9,203.80	0.00	9,203.80
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0.00	424.00
		無 体 財 産 権	件	6	0	6
		有 価 証 券（株 券）	千円	33,441	0	33,441
		出 資 に よ る 権 利	千円	91,623	△ 74	91,549
物 品			件	293	△ 11	282
債 権			千円	94,519	△ 1,380	93,139
基 金	現 金	千円	1,875,341	506,713	2,382,054	
	債 権	千円	374,658	△ 374,658	0	
	土 地	m ²	87.66	0.00	87.66	
	建 物	m ²	0.00	0.00	0.00	

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

令和元年度一般会計の歳入は 120 億 7,805 万 2,960 円(前年度比 3.5%増)、歳出は 117 億 2,974 万 5,737 円(前年度比 4.3%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 3 億 4,830 万 7,223 円で、翌年度に繰り越すべき財源 92 万 5,000 円を差し引いた実質収支は 3 億 4,738 万 2,223 円の黒字となっている。

なお、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 416 万 2,494 円の黒字となっている。しかし、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、実質単年度収支は 1,885 万 6,721 円の赤字となっている。

歳入については、自主財源は、49 億 9,408 万 8,647 円(前年度比 5.4%増)となり、構成比において、41.3%(前年度比 0.7 ポイント増)となった。繰入金や分担金及び負担金が減少したものの、市税や寄附金、繰越金が増加している。

一方、依存財源も、70 億 8,396 万 4,313 円(前年度比 2.2%増)となり、構成比において 58.7%(前年度比 0.7 ポイント減)となっている。地方交付税や国庫支出金が減少したものの、地方特例交付金や県支出金、市債が増加している。そのほか、新たに創設された環境性能割交付金が皆増となっている。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 1 億 8,014 万 6,299 円となり、前年度比 2.9%減となっている。主なものは市税 1 億 1,848 万 4,837 円、使用料及び手数料 2,489 万 2,780 円、諸収入 3,632 万 9,350 円となっている。市税の徴収率は、現年分は 98.0%(前年度比 0.1%増)、滞納分は 33.6%(前年度比 10.0%減)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は 95.3%で前年度比 0.7 ポイント増となり成果を上げている。しかし、県内他市と比較して依然低い水準にあるので、引き続き徴収強化の取組を推進されたい。また、その他の未収金についても自主財源の確保や負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。前年度と比較すると 4 億 8,886 万 458 円(4.3%)増加しており、総務費や民生費で歳出が減少したものの、農林水産業費で水産研究所建設事業費や土木費で都市公園整備(交付金)事業費が増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費については、扶助費と公債費の増加がみられるものの、人件費が減少しており、前年度比 1 億 874 万 4,000 円(2.1%)減となっている。投資的経費については、普通建設事業費の単独事業や災害復旧費の補助事業が減少しているものの、普通建設事業の補助事業が増加したことにより前年度比 6 億 4,834 万 9,000 円(61.9%)増となっている。その他の経費としては、物件費、補助費等、定期船航路事業特別会計繰出金が増加したものの、公共施設等の修繕に伴う維持補修費や積立金が減少したことにより、前年度比 5,074 万 4,000 円(1.0%)減となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高については、市債の借入れが増加している。市債残高は、121 億 6,034 万 6,068 円となっている。このような中、公債費の財政負担を示す指標である実質公債比率は 9.6%(前年度比 0.5 ポイント増)となっている。今後は、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は70億9,497万4,316円(前年度比0.4%増)、歳出決算額は69億4,945万5,142円(前年度比1.2%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに1

億4,551万9,174円の黒字となり、単年度収支は5,265万9,404円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額4,571万4,562円で単年度収支は5,804万8,299円の赤字となった。今後も、被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額9,544万4,942円で単年度収支は629万1,438円の黒字となった。未収金の徴収強化に取り組まれているが保険料の負担の公平性の観点から未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、船員費で職員の定年退職による退職金や船舶費の修繕が増加したことにより前年度と比較し、3,834万8,694円(6.4%)支出増となった。そのため、一般会計からの繰入金は前年度と比較して3,852万3,000円(34.9%)増加となった。航路収益は離島人口の減少や少子高齢化に伴う定期船の利用客の減少により前年度と比較すると628万1,997円(2.0%)減少している。定期航路事業は離島住民の生活の要であることから、利便性の向上と安全性を図りつつ、経営改善に向けた取組を引き続き進められたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が57.8%となり、前年度と比較すると3.8%減少し、依然低い数値となっている。長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。一般会計からの繰入金については962万1,000円減となっている。下水道施設は運用開始から23年を経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえる。策定したストックマネジメント計画に沿って適正な維持管理に努められたい。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額435万8,946円で単年度収支は90万2,190円の赤字となった。収入未済額が増加傾向にあることから、早期の未納解消に努められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることが見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。収入面では、人口減少が見込まれる中で市税収入の大きな伸びが期待できない。また、ふるさと納税による寄付金については返戻品に真珠製品が認められたことから、前年度に比べ大幅な増加となったものの、ふるさと納税は財源としては特別で不安定な性質のものであるので、その充当には慎重な方針が必要になっていると思われる。

こうした状況を踏まえ、歳入面では各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『真珠のようにきらり輝く鳥羽(まち)』を実現されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和元年度				平成30年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	12,587,363,000	12,078,052,960	11,729,745,737	348,307,223	12,475,330,000	11,670,878,008	11,240,885,279	429,992,729	407,174,952	488,860,458	△ 81,685,506	△ 19.0
特別会計	7,116,040,000	7,094,974,316	6,949,455,142	145,519,174	6,977,172,000	7,064,694,897	6,866,516,319	198,178,578	30,279,419	82,938,823	△ 52,659,404	△ 26.6
国民健康保険事業	3,033,860,000	2,983,000,300	2,937,285,738	45,714,562	2,931,794,000	2,984,425,048	2,880,662,187	103,762,861	△ 1,424,748	56,623,551	△ 58,048,299	△ 55.9
介護保険事業	2,783,290,000	2,820,996,203	2,725,551,261	95,444,942	2,759,730,000	2,810,073,061	2,720,919,557	89,153,504	10,923,142	4,631,704	6,291,438	7.1
定期航路事業	643,000,000	637,867,099	637,866,465	634	608,302,000	599,518,357	599,517,771	586	38,348,742	38,348,694	48	8.2
特定環境保全 公共下水道事業	145,629,000	142,612,165	142,612,075	90	160,471,000	155,377,994	155,377,503	491	△ 12,765,829	△ 12,765,428	△ 401	△ 81.7
後期高齢者医療	510,261,000	510,498,549	506,139,603	4,358,946	516,875,000	515,300,437	510,039,301	5,261,136	△ 4,801,888	△ 3,899,698	△ 902,190	△ 17.1
合 計	19,703,403,000	19,173,027,276	18,679,200,879	493,826,397	19,452,502,000	18,735,572,905	18,107,401,598	628,171,307	437,454,371	571,799,281	△ 134,344,910	△ 21.4

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和元年度						平成30年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市 税	2,847,110,000	3,016,958,959	2,874,424,815	23.8	24,049,307	118,484,837	2,805,797,000	2,991,564,013	2,829,570,385	24.2	35,308,248	126,685,380	44,854,430	1.6
地方譲与税	58,901,000	60,906,005	60,906,005	0.5	0	0	59,001,000	57,740,000	57,740,000	0.5	0	0	3,166,005	5.5
利子割交付金	4,100,000	2,002,000	2,002,000	0.0	0	0	4,500,000	4,468,000	4,468,000	0.0	0	0	△ 2,466,000	△ 55.2
配当割交付金	10,800,000	10,237,000	10,237,000	0.1	0	0	12,100,000	8,999,000	8,999,000	0.1	0	0	1,238,000	13.8
株式等譲渡所得割交付金	10,700,000	5,587,000	5,587,000	0.0	0	0	6,500,000	7,231,000	7,231,000	0.1	0	0	△ 1,644,000	△ 22.7
地方消費税交付金	367,073,000	367,073,000	367,073,000	3.0	0	0	376,822,000	376,822,000	376,822,000	3.2	0	0	△ 9,749,000	△ 2.6
自動車取得税交付金	16,001,000	12,473,739	12,473,739	0.1	0	0	17,001,000	22,002,000	22,002,000	0.2	0	0	△ 9,528,261	△ 43.3
環境性能割交付金	3,800,000	3,108,000	3,108,000	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	3,108,000	皆増
地方特例交付金	33,930,000	54,506,000	54,506,000	0.5	0	0	5,700,000	6,538,000	6,538,000	0.1	0	0	47,968,000	733.7
地方交付税	3,444,510,000	3,474,327,000	3,474,327,000	28.8	0	0	3,426,323,000	3,512,809,000	3,512,809,000	30.1	0	0	△ 38,482,000	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,014,000	1,014,000	0.0	0	0	1,600,000	1,116,000	1,116,000	0.0	0	0	△ 102,000	△ 9.1
分担金及び負担金	51,566,000	48,831,865	48,393,733	0.4	0	438,132	69,960,000	72,338,532	72,070,900	0.6	0	267,632	△ 23,677,167	△ 32.9
使用料及び手数料	318,415,000	317,006,972	292,114,192	2.4	0	24,892,780	338,371,000	325,967,138	304,747,258	2.6	0	21,219,880	△ 12,633,066	△ 4.1
国庫支出金	1,136,340,000	1,104,561,212	1,052,101,012	8.7	0	52,460,200	1,565,739,000	1,544,954,304	1,367,921,504	11.7	0	177,032,800	△ 315,820,492	△ 23.1
県支出金	871,059,000	828,617,557	603,529,557	5.0	0	225,088,000	615,966,000	558,171,218	543,814,218	4.7	0	14,357,000	59,715,339	11.0
財産収入	94,624,000	91,923,192	91,923,192	0.8	0	0	104,312,000	111,119,837	111,032,274	1.0	0	87,563	△ 19,109,082	△ 17.2
寄附金	433,530,000	431,895,000	431,895,000	3.6	0	0	302,942,000	181,461,756	181,461,756	1.6	0	0	250,433,244	138.0
繰入金	695,328,000	657,345,129	657,345,129	5.4	0	0	1,007,932,000	853,782,976	853,782,976	7.3	0	0	△ 196,437,847	△ 23.0
繰越金	429,992,000	429,992,729	429,992,729	3.6	0	0	218,110,000	218,110,590	218,110,590	1.9	0	0	211,882,139	97.1
諸収入	169,284,000	204,329,207	167,999,857	1.4	0	36,329,350	156,854,000	204,637,497	167,541,147	1.4	0	37,096,350	458,710	0.3
市債	1,589,300,000	1,437,100,000	1,437,100,000	11.9	0	0	1,379,800,000	1,023,100,000	1,023,100,000	8.8	0	0	414,000,000	40.5
歳入合計	12,587,363,000	12,559,795,566	12,078,052,960	100.0	24,049,307	457,693,299	12,475,330,000	12,082,932,861	11,670,878,008	100.0	35,308,248	376,746,605	407,174,952	3.5

一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	57,319,160	9,825,745	5,776,040	115,900	1,260,100		54,900
2 給 料	12,002,400	250,614,389	223,283,509	102,810,507	35,579,433	39,836,400	62,611,521
3 職 員 手 当 等	25,413,527	290,983,866	110,729,599	74,112,041	20,049,421	21,792,073	34,440,586
4 共 済 費	22,886,299	90,398,600	90,342,858	39,009,778	12,417,528	14,148,503	20,888,732
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	5,183,016	60,564,376	144,314,884	33,096,376	7,809,305	6,727,820	6,550,883
8 報 償 費	50,000	137,867,125	5,526,986	38,357,134	1,434,100	3,240,000	676,147
9 旅 費	2,160,080	4,573,970	1,379,330	411,110	382,010	4,172,230	154,800
10 交 際 費	87,384	147,912					
11 需 用 費	1,922,848	37,144,908	67,214,496	95,350,489	6,418,206	7,217,848	31,182,319
12 役 務 費	1,008	70,663,665	9,400,580	4,590,058	1,283,553	1,401,790	2,939,436
13 委 託 料	1,836,475	216,282,226	124,017,166	292,979,737	73,438,620	68,918,986	138,915,921
14 使用料及び賃借料	637,781	89,237,353	8,821,631	5,722,630	1,048,851	5,607,959	3,611,248
15 工 事 請 負 費		35,117,754	850,300	4,737,300	341,658,780	335,340	672,113,460
16 原 材 料 費				157,520	3,945,467		723,468
17 公 有 財 産 購 入 費					771,032		32,868,205
18 備 品 購 入 費	39,600	4,955,132	1,802,867	7,824,228	4,422,927	1,000,639	
19 負担金補助及び交付金	2,000,650	66,410,740	40,706,861	567,495,025	32,309,771	139,020,772	93,285,927
20 扶 助 費			1,214,773,526	1,389,541			
21 貸 付 金						32,000,000	
22 補償・補填及び賠償金		32,002,800					20,563,097
23 償還金利子及び割引料				380,426			1,552,185
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		769,399,351					
26 寄 附 金							
27 公 課 費		47,000	39,400	327,500	13,200	6,600	12,500
28 繰 出 金			934,867,438	48,934,506			95,093,000
29 予 備 費							
合 計	131,540,228	2,166,236,912	2,983,847,471	1,317,801,806	544,242,304	345,426,960	1,218,238,335

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	12,564,750	14,526,818					101,443,413	0.9
2 給 料	152,710,200	132,911,500					1,012,359,859	8.6
3 職 員 手 当 等	110,998,783	144,135,485					832,655,381	7.1
4 共 済 費	54,638,789	51,238,434					395,969,521	3.4
5 災 害 補 償 費								-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								-
7 賃 金	1,998,004	87,538,686					353,783,350	3.0
8 報 償 費	15,137,348	9,226,806					211,515,646	1.8
9 旅 費	15,098,130	1,061,704					29,393,364	0.3
10 交 際 費							235,296	0.0
11 需 用 費	20,794,860	75,067,393					342,313,367	2.9
12 役 務 費	6,292,967	11,490,281	198,000				108,261,338	0.9
13 委 託 料	21,115,679	101,331,142	7,159,234				1,045,995,186	8.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,617,929	15,165,418					131,470,800	1.1
15 工 事 請 負 費	191,700,000	120,979,746	9,876,680				1,377,369,360	11.7
16 原 材 料 費		76,296					4,902,751	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費			9,000				33,648,237	0.3
18 備 品 購 入 費	4,310,700	21,039,982					45,396,075	0.4
19 負担金補助及び交付金	31,136,057	42,073,579					1,014,439,382	8.6
20 扶 助 費		18,783,438					1,234,946,505	10.5
21 貸 付 金							32,000,000	0.3
22 補償・補填及び賠償金							52,565,897	0.4
23 償還金利子及び割引料				1,368,371,203			1,370,303,814	11.7
24 投 資 及 び 出 資 金								-
25 積 立 金							769,399,351	6.6
26 寄 附 金								-
27 公 課 費	887,600	158,100					1,491,900	0.1
28 繰 出 金					148,991,000		1,227,885,944	10.5
29 予 備 費								-
合 計	641,001,796	846,804,808	17,242,914	1,368,371,203	148,991,000	0	11,729,745,737	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		特定環境保全公共下水道事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	128,100	0.0			48,800	0.0					176,900	0.0
2 給 料	16,478,100	0.6	20,915,905	0.7	126,293,400	19.8	4,309,200	3.0	6,650,700	1.3	174,647,305	2.5
3 職 員 手 当 等	9,420,133	0.3	11,829,443	0.4	112,860,875	17.7	1,896,444	1.3	3,383,722	0.7	139,390,617	2.0
4 共 済 費	5,958,731	0.2	7,370,075	0.3	52,075,346	8.2	1,695,581	1.2	2,099,273	0.4	69,199,006	1.0
5 災 害 補 償 費												-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金												-
7 賃 金	4,203,357	0.2	2,346,778	0.1	50,671,811	7.9	2,024,288	1.4			59,246,234	0.9
8 報 償 費			2,001,200	0.1							2,001,200	0.0
9 旅 費	41,620	0.0	242,200	0.0	3,440	0.0	34,460	0.0	91,300	0.0	413,020	0.0
10 交 際 費												-
11 需 用 費	585,505	0.0	1,064,435	0.0	203,967,730	32.0	9,690,371	6.8			215,308,041	3.1
12 役 務 費	9,155,249	0.3	4,374,709	0.2	14,357,494	2.3	976,086	0.7	457,162	0.1	29,320,700	0.4
13 委 託 料	23,384,879	0.8	16,489,060	0.6	16,143,940	2.5	39,234,792	27.5	4,897,170	1.0	100,149,841	1.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,747,030	0.2	6,033,334	0.2	6,633,732	1.0	518,267	0.4	1,529,280	0.3	21,461,643	0.4
15 工 事 請 負 費							2,530,000	1.8			2,530,000	0.0
16 原 材 料 費												-
17 公 有 財 産 購 入 費												-
18 備 品 購 入 費			511,056	0.0	1,374,224	0.2					1,885,280	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,831,252,299	96.4	2,567,047,671	94.2	391,700	0.1	85,578	0.1	487,015,775	96.2	5,885,793,023	84.7
20 扶 助 費			9,623,000	0.4							9,623,000	0.1
21 貸 付 金												-
22 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金												-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,930,368	0.3	75,702,395	2.8	38,836,380	6.1	78,505,708	55.0	15,221	0.0	202,990,072	3.0
24 投 資 及 び 出 資 金												-
25 積 立 金	20,000,367	0.7			93	0.0					20,000,460	0.3
26 寄 附 金												-
27 公 課 費					14,207,500	2.2	1,111,300	0.8			15,318,800	0.2
28 繰 出 金												-
29 予 備 費												-
合 計	2,937,285,738	100.0	2,725,551,261	100.0	637,866,465	100.0	142,612,075	100.0	506,139,603	100.0	6,949,455,142	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・m²)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	374,885			374,885
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	577,568		23,019	554,549
減 債 基 金	現 金	109,052		49,968	59,084
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	111,838	94		111,932
奨 学 基 金	現 金	1,671			1,671
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	250,564	108,406		358,970
福 祉 基 金	現 金	3,030		700	2,330
庁 舎 等 改 修 基 金	現 金	171,299		3,059	168,240
中山間ふるさと水と土保全基金	現 金	1			1
国民健康保険支払準備基金	現 金	253	20,000	0	20,253
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516		0	516
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,014		0	3,014
介護保険給付準備基金	現 金	0	0	0	0
定期航路事業職員退職手当基金	現 金	1	0	0	1
定期航路事業減債基金	現 金	966		0	966
観 光 振 興 基 金	現 金	177,941		9,816	168,125
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	92,742	89,966	0	182,708
地 方 創 生 拠 点 整 備 交 付 金 基 金	現 金	0	374,809	0	374,809
	債 権	374,658		374,658	0
合 計	現 金	1,875,341	593,275	86,562	2,382,054
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 権	374,658		374,658	0